

公告 第620号

平成28年度事業報告及び財産目録について

平成29年7月25日開催の第95回組合会において、平成28年度収入支出決算が承認されたので、別添、事業報告書のとおり公告する。

平成29年8月8日

SCSK健康保険組合
理事長 小林 良成

■平成28年度事業報告書

以上

平成28年度事業報告書

附 財 産 目 録

附 収支決算残金処分書

SCSK健康保険組合

第1 事業概況

1.事務所

所在地	摘要
東京都江東区豊洲3丁目2番地20号	

2.組合会

開催年月日	議決又は報告事項の件名	議決又は報告事項の概要	議員出席状況		議決又は報告の結果	
			出席	欠席	可	否
H28.7.26	報告事項					
	1.監事監査報告の件	監事監査について報告を行いた承された。	13	1	13	0
	2.理事長専決事項の件	理事長専決事項について報告を行いた承された。	13	1	13	0
	3.平成27年度財産管理の件	平成27年度財産管理の件について報告を行いた承された。	13	1	13	0
	4.個人情報保護にかかる安全管理措置の実施状況の件	個人情報保護にかかる安全管理措置の実施状況について報告を行いた承された。	13	1	13	0
	議決事項					
	1.平成27年度事業経過報告の件	平成27年度事業経過報告について原案どおり承認可決された。	13	1	13	0
	2.平成27年度収入支出決算報告の件	平成27年度収入支出決算報告について原案どおり承認可決された。	13	1	13	0
3.平成27年度収支決算残金処分の件	平成27年度収入支出決算残金処分について原案どおり承認可決された。	13	1	13	0	
4.組合規約・規程等の変更の件	組合規約・規程等の変更について原案どおり承認可決された。	13	1	13	0	

第2 庶務の概要

開催年月日	議決又は報告事項の件名	議決又は報告事項の概要	議員出席状況		議決又は報告の結果	
			出席	欠席	可	否
H29.2.10	報告事項					
	1.平成28年度事業概況の件	平成28年度事業概況について報告を行いた承された。	13	1	13	0
						0
	議決事項					
	1.健康保険組合の中期方針策定の件	健康保険組合の中期方針策定について原案どおり承認可決された。	13	1	13	0
	2.平成29年度事業計画の件	平成29年度事業計画について原案どおり承認可決された。	13	1	13	0
	3.平成29年度収入支出予算案の件	平成29年度収入支出予算案について原案どおり承認可決された。	13	1	13	0
	4.規程等の新設、変更、改廃の件	規程等の新設、変更、改廃について原案どおり承認可決された。	13	1	13	0
	5.平成29年度財産管理の件	平成29年度財産管理について原案どおり承認可決された。	13	1	13	0

3.議員及び理事

種別	議員			理事			任期
	定員	現員	欠員	定員	現員	欠員	
選定	7	7	0	3	3	0	自 平成28年10月29日 至 平成31年10月28日
互選	7	7	0	3	3	0	自 平成28年10月29日 至 平成31年10月28日
計	14	14	0	6	6	0	

第3 事業主、事業所、被保険者等の状況

種 別		前年度末	本年度		本年度末
			増	減	
事業主数		23	1	0	24
事業所数		23	1	0	24
被 保 険 者 数	男	(81)	(109)	(108)	(82)
		10,586	936	781	10,741
	女	(15)	(26)	(26)	(15)
		3,952	912	764	4,100
計	(96)	(135)	(134)	(97)	
		14,538	1,849	1,676	14,841
被 扶 養 者 数		12,062	1,254	1,053	12,263
介護保険第2号被保険者数		10,375	1,479	845	11,009
平 均 標 準 報 酬 月 額	男	442,957			443,402
	女	288,521			286,441
	計	400,975			400,040
総標準賞与額(年間合計)		16,933,514,000			17,164,299,000

(注) 被保険者数欄の()内は、任意継続被保険者数を再掲

第4 保険給付の概要

平成28年度の保険給付費総額は、平成27年度の3,455,767千円より4.7%アップの3,617,406千円となり、被保険者一人当たりの給付額は、平成27年度の238,707円より2.7%アップの245,165千円となりました。

なお、前期高齢者納付金の算出対象の一部である高齢者療養給付費(70歳以上75歳未満の医療費)は、平成27年度の45,515千円より16%ダウンし38,277千円となりました。

保険給付費の内訳は、法定給付費が3,554,694千円、付加給付費が62,712千円となりました。被保険者、被扶養者別の金額は次の通りです。

※()内は被保険者一人当たりの金額です。

- ◆被保険者: 法定給付費2,070,056千円(140,295円)、付加給付費37,394千円(2,534円)
- ◆被扶養者: 法定給付費1,422,343千円(96,397円)、付加給付費21,005千円(1,424円)
- ◆高齢受給者給付分: 38,277千円(2,594円)

保険給付費の主な項目は次の通りです。()内は被保険者一人当たりの金額と平成27年度からの伸び率です。

- ◆療養給付費 : 1,300,416千円(88,134円、4.3%)
- ◆薬剤支給費 : 329,686千円(22,344円、6.4%)
- ◆傷病手当金 : 235,091千円(15,933円、5.1%)
- ◆家族療養費 : 1,055,145千円(71,511円、3.3%)
- ◆家族薬剤支給 : 272,797千円(18,488円、▲2.0%)

保 険 給 付 の 実 績

科目	平成28年度 決算	平成28年度 決算 被保険者 一人当たり	平成27年度 決算 被保険者 一人当たり	平成26年度 決算 被保険者 一人当たり
	(千円)	(円)	(円)	(円)
3. 保険給付費	3,617,406	245,165	238,707	224,024
1. 法定給付費	3,554,694	240,915	234,744	220,227
1. 療養給付費	1,300,416	88,134	84,487	74,379
2. 一部負担金減免額	0	0	0	0
3. 入院時食事・生活療養費	4,864	330	447	352
4. 薬剤支給	329,686	22,344	20,996	19,259
5. 訪問看護療養費	118	8	0	30
6. 療養費	37,641	2,551	2,446	2,345
7. 移送費	0	0	0	0
8. 傷病手当金	235,091	15,933	15,159	13,721
9. 埋葬諸費	400	27	38	28
10. 出産育児一時金	67,243	4,557	4,693	4,087
11. 出産手当金	94,597	6,411	6,456	5,383
12. 家族療養費	1,055,145	71,511	69,234	70,927
13. 家族減免額	0	0	0	0
14. 家族訪問看護療養費	5,747	389	409	378
15. 家族薬剤支給	272,797	18,488	18,864	17,298
16. 第二家族療養費	19,248	1,305	1,307	1,333
17. 家族移送費	0	0	0	0
18. 家族埋葬料	200	14	24	17
19. 家族出産育児一時金	69,206	4,690	5,291	6,256
20. 高額療養費	24,018	1,628	1,747	1,640
21. 高額介護合算療養費	0	0	0	0
22. 高齢者療養給付費	38,277	2,594	3,144	2,794
23. 高齢者減免額	0	0	0	0
2. 付加給付費	62,712	4,250	3,963	3,797
1. 一部負担還元金	37,394	2,534	2,414	2,159
2. 合算高額療養費付加金	4,313	292	255	194
3. 家族療養費付加金	21,005	1,424	1,294	1,445

第5 直営医療機関および指定医療機関

該当事項なし

第6 保健事業

STEP 1-2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組													
予算 科目	注1] 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	取り組み			注2] 評価
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び改善要因	
特定 健康 診断 事業	1	特定健診（被保険者）	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持。□ 【概要】人間ドックと併せて実施。メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング。	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準 該当者		人間ドックに含んで実施（疾病予防事業・人間ドック参照）。□ 受診者数：7,914人口 受診率：99.46%	健康診断の予約をオンラインで受け付け、受診が終了した者にはオンラインで受診済み報告を行うとされている。これらの情報を毎週、事業所に提供し、未受診者への督促を実施している。□ 事業所においても、受診期間を12月までに設定する等、前倒し受診を促進している。		4
	1	特定健診（被扶養者）	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持。□ 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング。	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準 該当者		配偶者は人間ドックに含んで実施。（疾病予防事業・人間ドック参照）□ 配偶者以外の被扶養者は組合契約にて特定健診を実施。受診状況は以下のとおり。□ 【配偶者】 受診者数：1,973人 受診率：66.86%□ 【配偶者以外】受診者数：56人 受診率：31.1%	平成26、平成27年度の経年未受診者約700名に対し受診促進通知を郵送（被保険者自宅所）□ 内、約100名が受診促進後に健診を受診した。	配偶者以外の被扶養者については被保険者を通じて広報しているが受診率が低い。各自自治体の健診を受けている可能性も考えられるが、現状把握されていない。	2
特定 保健 指導 事業	3	特定保健指導	【目的】□ 内臓脂肪型肥満に留意した特定健診及び特定保健指導を行うことにより、生活習慣病の予防及び医療費の適正化を目的とする。□ 【概要】□ 40歳以上74歳以下の被保険者・被扶養者に対して特定健診を実施。特定健診の結果、一定の基準に当てはまる者に対して特定保健指導を実施する。□ 健康保険組合が実施する人間ドックの受診者については、これを特定健診とし、それ以外の者については個別に特定健診を案内する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準 該当者	16,858	(H29.6.13現在)□ 対象者数：1,748人口 受診人数：480人	週に1度特定保健指導の対象者、参加状況を事業所に連携している。申込書提出期限を過ぎて提出が確認できない対象者には事業所から促進している。連携医師が徐々に浸透しており、利用者が増加傾向にある。	対象者の約7割は経年で対象になっており、マンネリ化が懸念される。運動をメインとしたコナミスポーツとの契約が平成28年度で終了することから、新たに実施方法を検討する必要がある。（平成29年度に向けて既に検討中）	1

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病予防	7	後発医薬品の差額通知	【目的】後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化。□ 【概要】毎月、医療費情報、処方医薬品情報（ジェネリックに切り替えた場合の費用を含む）をWebに掲載。年2回、ジェネリックに切り替えたときと一定以上の費用負担減につながる被保険者・被扶養者に対し自宅宛に試算内容を郵送にて通知。	被保険者 被扶養者	全て		0	～	74	基準 該当者		ジェネリック医薬品使用率（数量ベース）：□ 【平成29年3月】□ 被保険者：67.8% □ 被扶養者：48.8%□ 【平成28年度平均】□ 被保険者：65.8%□ 被扶養者：47.4%	通知を自宅宛にて郵送しているため認知度が高い。□ 定期的に事業所に事業内容を提示している。	疾病分類によってジェネリックの利用率が大きく異なる。	3
	1	人間ドック	【目的】□ 労働安全衛生法に基づく定期健康診断に加え、がん検診、婦人科検診等を実施し、幅広く疾病の早期発見、早期治療につなげる。また、人間ドックの健診データから保健事業について検討を行う。□ 【概要】□ 35歳以上の被保険者、被扶養の配偶者を対象に実施。オプション検査として婦人科検診、胸部CT、心・血管検査、脳MRI検査を選択可能としている。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準 該当者	538,897	被保険者受診率見込み： 99.2%□ 被扶養者受診率見込み： 64.6%	「特定健康診査事業」に同様。□ また、人間ドック・婦人科検査は自己負担がないため受診率の向上につながっていると思われる。	被扶養者の未受診者約4割の状況を把握できていない	4
	7	インフルエンザ予防接種費用補助	【目的】□ インフルエンザ予防接種費用の補助を行うことにより受診率を高め、被保険者・被扶養者の健康維持、医療費の適正化を図る。□ 【概要】□ 集団接種を実施している事業所には、事業所別に補助を実施する。□ 個別に接種した者には事業所経由で補助を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	(上 限 なし)	～	(上 限 なし)	全員	37,336	【接種率】□ 被保険者：55.4% 被扶養者：34.7%□ 【罹患率】□ 被保険者(接種者)：4.4% (未接種者)：4.6%□ 被扶養者(接種者)：8.7% (未接種者)：9.6%	母体企業において集団接種を実施している。	予防が必要な疾病の中で、インフルエンザの優先順位についての検討が必要。□	2
7	喫煙対策	【目的】□ 被保険者・被扶養者の喫煙率低下。□ 【概要】□ 5人5人禁煙コンテスト（禁煙サポートプログラム）を年2回実施。禁煙にチャレンジした者に専門家が電話により3回の指導・助言を行う。□ 禁煙セミナーは5人5人禁煙コンテストの募集時期に合わせて実施。□ 禁煙治療費補助金支給制度は保険外診療による禁煙治療を受診した場合、費用の7割相当額（上限28000円）を補助金として支給する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	20	～	(上 限 なし)	基準 該当者	585	5人5人禁煙コンテスト参加者：39人□ 禁煙セミナー実施回数：0回 禁煙セミナー参加者数：一人□ 禁煙治療費補助金支給制度利用者：0人□ 40歳以上喫煙率：（被保険者）25.6%（被扶養者）5.0%□ 平成25年度は事業所において禁煙キャンペーンが実施され、5人5人禁煙コンテストに230人以上の参加があったが、平成26年度は減少した。	喫煙対策は継続的に広報を続け、禁煙の機会が増えるように進めている。	喫煙対策は喫煙できる環境を減らすことが推進につながるため、事業所と協力して進めていくことが課題。	3	

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	3	前期高齢者訪問健康相談	【目的】 <input type="checkbox"/> 前期高齢者の健康維持・改善による医療費適正化。 <input type="checkbox"/> 【概要】 <input type="checkbox"/> 前期高齢者である被扶養者に対して、保健師等医療職が年2回自宅を訪問し保健指導を実施する。 <input type="checkbox"/>	被扶養者	全て	男女	65	～	74	基準該当者	1,436	参加率：39.6% <input type="checkbox"/> 対象者134名に対し、参加者53名	被保険者、被扶養者連名で参加依頼通知を送付し、被扶養者に参加を促してもらっている。	参加率が低い。 <input type="checkbox"/> 不参加の理由は毎年度は設定わず通院等を理由に保健指導は必要ないと判断が多い。医療と保健指導の区別がされておらず、利用性が認識されていない。健康保険組合の名称を知らないことがある。自宅に訪問されることに警戒感がある。 <input type="checkbox"/> 平成29年度は参加インセンティブについて検討中	3
	5	トータルカウンセリングプログラム	【目的】 <input type="checkbox"/> 被保険者・被扶養者の心の健康維持。 <input type="checkbox"/> 【概要】 <input type="checkbox"/> 対面、電話相談によるカウンセリングを実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	(上限なし)	～	(上限なし)	全員	2,600	年間利用者数：89人 利用者は36歳～45歳に集中している	健康保険組合のホームページでの周知、被保険者別通知文での周知。	平成27年度よりもさらに利用者数が少なかった。事業所が実施するストレスチェックと併せて周知を依頼する等、周知方法を検討する必要がある。	3
	5	電話健康相談	【目的】 <input type="checkbox"/> 被保険者・被扶養者の健康維持・増進。 <input type="checkbox"/> 【概要】 <input type="checkbox"/> 電話にて健康相談、医療機関紹介を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	(上限なし)	～	(上限なし)	全員	1,800	年間利用者数：37人		携帯電話からもフリーダイヤルの使用が可能になったが、周知されていない。	2
	1	婦人科検診	【目的】婦人科疾病の早期発見、早期治療。 <input type="checkbox"/> 【概要】検査項目：子宮頸がん検査（内診、子宮鏡検診）、乳がん検査（視触診、マンモグラフィまたは乳腺エコー） <input type="checkbox"/> 30～34歳については費用補助。 <input type="checkbox"/> 35歳以上については人間ドックの受診時にオプションとして選択可能。	被保険者 被扶養者	全て	女性	30	～	74	基準該当者		【子宮がん検査受診率】 <input type="checkbox"/> 被保険者68.1% 被扶養者52.1% <input type="checkbox"/> 【乳がん検査受診率】 <input type="checkbox"/> 被保険者77.6% 被扶養者56.4% <input type="checkbox"/>	30～34歳については、個別に費用補助を行う他、定期健康診断に婦人科検診を加えて実施することを事業所に推薦し、費用について取りまとめ健康保険組合が事業所に補助している。 <input type="checkbox"/> 35歳以上については、人間ドックをWebで予約する際に、選択可能なオプションとして表示している。	30歳から34歳の被保険者は、定期検診とは予約方法が異なる。	3
体育奨励	7	スポーツ施設契約	【目的】 <input type="checkbox"/> 被保険者、被扶養者の体位向上による医療費適正化。 <input type="checkbox"/> 【概要】 <input type="checkbox"/> スポーツ施設と契約し、被保険者、被扶養者の利用促進を図る。	被保険者 被扶養者	全て	男女	(上限なし)	～	(上限なし)	全員	1,386	都度利用新規発行数：81名 法人会員新規加入数：60名 年間延べ利用者数：1,072名 年間延べ利用回数：5,971回		毎月の利用者がほぼ決まっている。 <input type="checkbox"/> ホームページ等による周知が必要。	3

第7 決算残金処分

1.一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	8,268,964,499円	準備金	0円
支出決算額	7,453,365,519円	別途積立金	815,440,974円
差引残高	815,598,980円	繰越金	0円
		財政調整事業繰越金	158,006円

2.介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	708,500,613円	準備金	40,921,333円
支出決算額	667,579,280円	繰越金	0円
差引残高	40,921,333円		

第 8 財産の移動状況

1.一般勘定

種 別	前年度末現在 (金額又は価格)	本年度異動 (金額又は価格)		本年度末現在 (金額又は価格)
		増	減	
準 備 金	1,334,000,000円	0円	0円	1,334,000,000円
別 途 積 立 金	2,459,024,000円	819,162,000円	3,721,000円	3,274,465,000円
退 職 積 立 金	0円	0円	0円	0円
土 地	0円	0円	0円	0円
建 物	0円	0円	0円	0円
器具及び機械	129,000円	658,000円	145,000円	642,000円
そ の 他	253,000,000円	0円	0円	253,000,000円
計	4,046,153,000円	819,820,000円	3,866,000円	4,862,107,000円

2.介護勘定

種 別	前年度末現在 (金額又は価格)	本年度異動 (金額又は価格)		本年度末現在 (金額又は価格)
		増	減	
準 備 金	127,023,000円	40,921,000円	50,000,000円	117,944,000円

第9 組 合 債

該 当 事 項 な し

第10 その他重要な事項

該 当 事 項 な し

以上のとおり報告する

平成29年7月25日

SCSK健康保険組合

理事長 小林 良成

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

SCSK健康保険組合財産目録

平成29年3月31日現在

1.一般勘定

種 別		金額又は価額	備考	
準 備 金	金 員	銀行預金	1,332,000,000円	
		基金委託金	2,000,000円	
		出 資 金	0円	
	有 価 証 券		0円	
	計		1,334,000,000円	
別 途 積 立 金	金 員	銀行預金	2,425,823,902円	
		基金委託金	33,200,000円	
		出 資 金	0円	
	有 価 証 券		0円	
	計		2,459,023,902円	
退 職 積 立 金	金 員	銀行預金	0円	
	有 価 証 券		0円	
	計		0円	
そ の 他 の 財 産	土 地		0円	
	建 物		0円	
	器具及び機械		642,000円	カードプリンター他
	そ の 他		253,000,000円	保養所預託金
	計		253,642,000円	
合 計		4,046,665,902円		

2.介護勘定

種 別		金額又は価額	備考
準 備 金	金 員	銀行預金	77,022,509円
	有 価 証 券		0円
	計		77,022,509円